

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 22 年 6 月 実 績



平 成 22 年 8 月

内閣府経済社会総合研究所

景 気 統 計 部

目 次

平成22年6月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	4
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	7
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	9
統計表	11

(調査の概要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。表章については、平成22年4月調査より、従来の移行期表章分類から新表章分類へと移行した(巻末の対照表を参照)。

(使用上の注意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。
4. 平成17年4月より、「新聞・出版業」が製造業の「その他製造業」から非製造業の「情報サービス業」に変更となった。よって、製造業・非製造業の定義は平成17年3月までと4月以降で若干異なる。

1. 平成 22 年 6 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、22 年 5 月前月比 10.8% 減の後、6 月は同 9.2% 増となった。

需要者別にみると、民需は、5 月前月比 14.4% 減の後、6 月は同 10.5% 増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、5 月前月比 9.1% 減の後、6 月は同 1.6% 増となった。内訳をみると製造業が同 9.9% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 3.9% 減であった。

一方、官公需は、5 月前月比 26.8% 減の後、6 月は運輸業、国家公務で減少したものの、防衛省、「その他官公需」等で増加したことから、同 26.3% 増となった。

また、外需は、5 月前月比 2.7% 増の後、6 月は産業機械、重電機等で減少したものの、原動機、鉄道車両等で増加したことから、同 2.4% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、5 月前月比 17.9% 減の後、6 月は工作機械、航空機で減少したものの、産業機械、道路車両等で増加したことから、同 9.5% 増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、22 年 1～3 月 9.0% 増の後、4～6 月は 3.9% 減となった。

需要者別にみると、民需は、1～3 月 3.0% 増の後、4～6 月は 3.5% 減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、1～3 月 2.9% 増の後、4～6 月には製造業で減少したものの、非製造業（船舶・電力を除く）で増加したことから、0.3% 増となった。

また、官公需は、1～3 月 2.7% 増の後、4～6 月には防衛省で増加したものの、国家公務、「その他官公需」等で減少したことから、0.2% 減となった。

一方、外需は、1～3 月 13.4% 増の後、4～6 月には原動機、航空機等で減少したものの、産業機械、船舶等で増加したことから、2.4% 増となった。

なお、代理店経由の受注は、1～3 月 7.9% 増の後、4～6 月には電子・通信機械、鉄道車両等で減少したものの、道路車両、重電機等で増加したことから、2.2% 増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

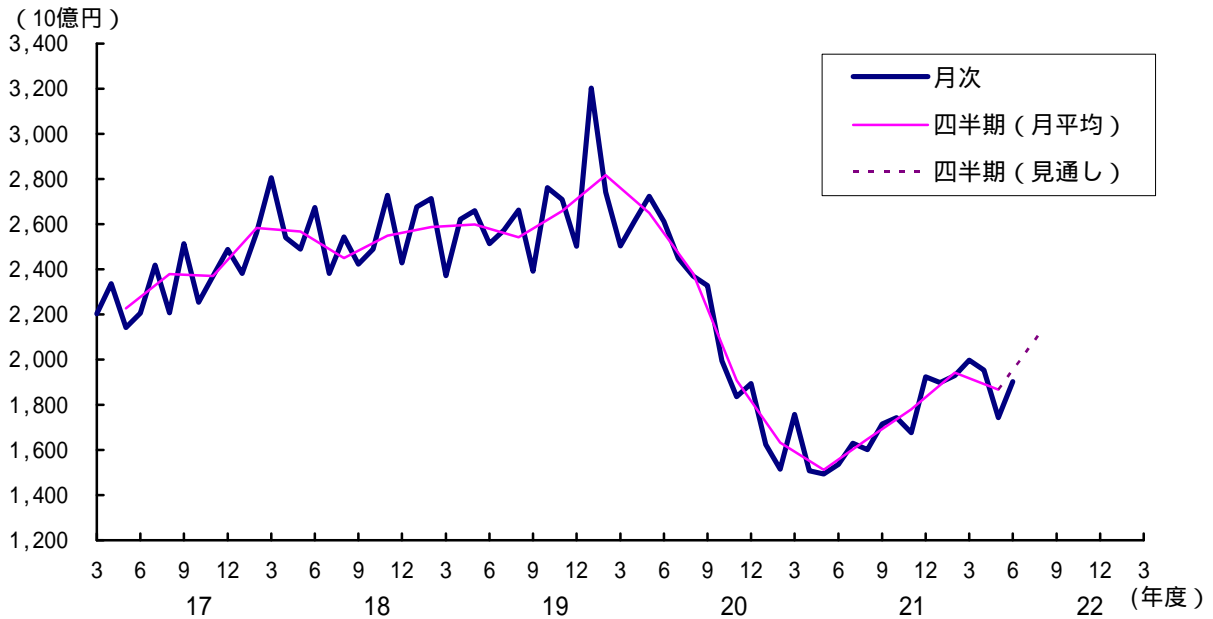
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成21年 7～9月	10～12月	22年 1～3月	4～6月	22年 3月	4月	5月	6月
受注総額	49,456 (9.0) [-30.2]	53,425 (8.0) [-5.8]	58,247 (9.0) [17.4]	55,988 (-3.9) [23.7]	19,978 (3.6) [13.1]	19,534 (-2.2) [29.4]	17,428 (-10.8) [17.2]	19,027 (9.2) [24.2]
民需	24,937 (-2.4) [-23.2]	25,095 (0.6) [-10.1]	25,854 (3.0) [0.2]	24,955 (-3.5) [-2.0]	8,855 (2.8) [2.5]	8,907 (0.6) [8.3]	7,625 (-14.4) [-16.0]	8,423 (10.5) [2.6]
〃 (船舶・電力を除く)	20,671 (-0.7) [-27.3]	20,904 (1.1) [-14.0]	21,514 (2.9) [-1.8]	21,589 (0.3) [3.3]	7,329 (5.4) [1.2]	7,619 (4.0) [9.4]	6,929 (-9.1) [4.3]	7,040 (1.6) [-2.2]
製造業	6,844 (-6.6) [-46.1]	7,994 (16.8) [-17.3]	9,129 (14.2) [29.2]	8,342 (-8.6) [13.2]	3,134 (2.7) [22.1]	2,963 (-5.5) [27.0]	2,562 (-13.5) [9.3]	2,816 (9.9) [6.9]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,063 (4.5) [-11.8]	12,956 (-7.9) [-10.8]	12,471 (-3.7) [-15.0]	13,192 (5.8) [-2.4]	4,405 (11.1) [-8.0]	4,640 (5.3) [0.8]	4,360 (-6.0) [1.5]	4,192 (-3.9) [-7.7]
官公需	8,048 (9.5) [20.5]	6,683 (-17.0) [-0.8]	6,861 (2.7) [-1.9]	6,845 (-0.2) [-4.8]	2,163 (0.7) [-6.0]	2,576 (19.1) [1.3]	1,886 (-26.8) [-19.4]	2,383 (26.3) [-1.6]
外需	15,502 (33.5) [-46.8]	19,635 (26.7) [-0.9]	22,275 (13.4) [72.2]	22,806 (2.4) [94.2]	7,688 (3.9) [52.4]	7,405 (-3.7) [92.5]	7,608 (2.7) [129.5]	7,792 (2.4) [74.7]
代理店	2,004 (10.3) [-32.4]	2,183 (9.0) [-13.0]	2,356 (7.9) [12.6]	2,408 (2.2) [32.4]	791 (-0.3) [18.2]	885 (11.9) [37.8]	727 (-17.9) [31.3]	796 (9.5) [28.7]
(参考) 民需 (携帯電話を除く)	23,154 (-0.8) [-23.8]	23,326 (0.7) [-8.9]	24,796 (6.3) [2.9]	23,542 (-5.1) [1.2]	8,351 (1.1) [3.6]	8,540 (2.3) [10.9]	6,960 (-18.5) [-15.4]	8,042 (15.6) [8.6]
(参考) 民需 (船舶・電力・携帯 電話を除く)	18,831 (0.9) [-28.3]	19,327 (2.6) [-13.1]	20,246 (4.8) [1.3]	20,224 (-0.1) [7.9]	6,816 (4.1) [2.5]	7,256 (6.5) [12.7]	6,293 (-13.3) [8.3]	6,675 (6.1) [3.9]

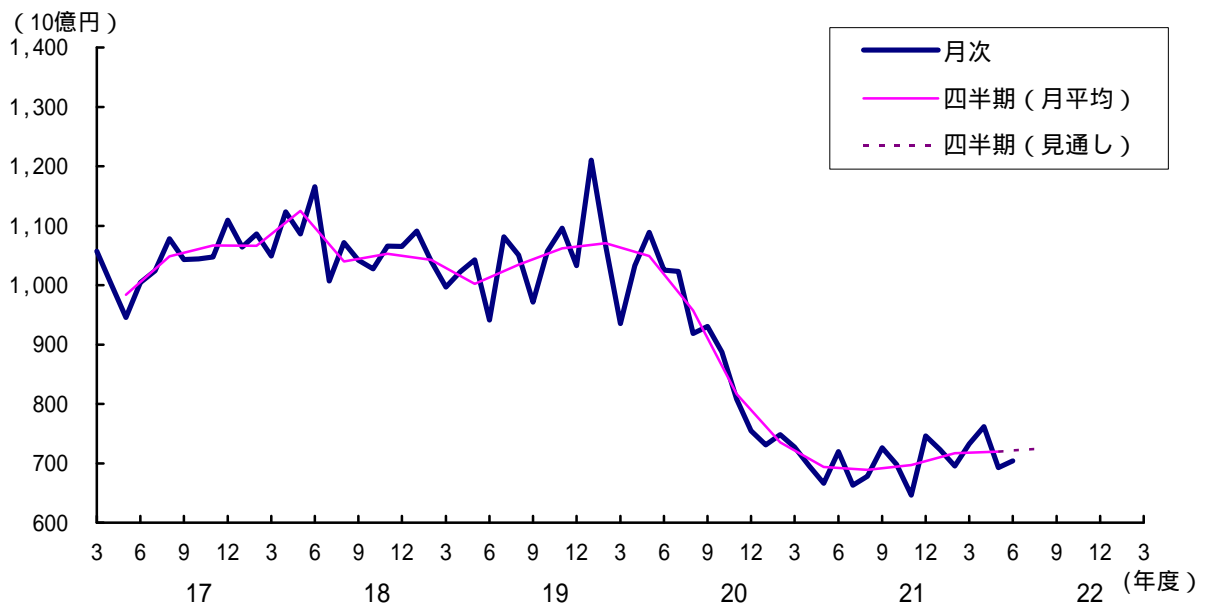
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期(見通し)の22年7~9月は「見通し調査(22年6月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月 13.5%減の後、6月は9.9%増となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（209.5%増）、食品製造業（75.1%増）、化学工業（70.8%増）、鉄鋼業（43.8%増）、造船業（37.1%増）、情報通信機械（35.9%増）、窯業・土石製品（35.8%増）等の12業種で、「その他輸送用機械」（18.2%減）、非鉄金属（11.9%減）、パルプ・紙・紙加工品（8.4%減）等の5業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月 9.5%減の後、6月は6.3%増となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、リース業（95.2%増）、不動産業（83.9%増）、電力業（43.4%増）、鉱業（37.5%増）等の6業種で、情報サービス業（18.7%減）、卸売・小売業（11.4%減）、金融・保険業（8.6%減）、通信業（6.4%減）等の6業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、1～3月 14.2%増の後、4～6月には8.6%減となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（34.7%増）、窯業・土石製品（23.0%増）、精密機械（18.2%増）、繊維・衣服製造業（15.9%増）、一般機械（8.2%増）等の9業種で、造船業（61.3%減）、鉄鋼業（30.0%減）、情報通信機械（22.0%減）、非鉄金属（19.9%減）、「その他輸送用機械」（14.1%減）等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、1～3月 4.6%減の後、4～6月は3.6%増となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、リース業（22.9%増）、情報サービス業（15.0%増）、通信業（8.5%増）、運輸業（7.5%増）等の7業種で、電力業（16.4%減）、建設業（12.9%減）、農林漁業（11.5%減）等の5業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

6月の販売額は2兆1,135億円（前月比4.5%増）で、前3か月平均販売額は2兆247億円（同3.2%増）となり、受注残高は23兆6,328億円（同2.0%減）となった。この結果、手持月数は11.7か月となり、前月差で0.6か月減少した。

第2表 民需の業種別機械受注の伸び

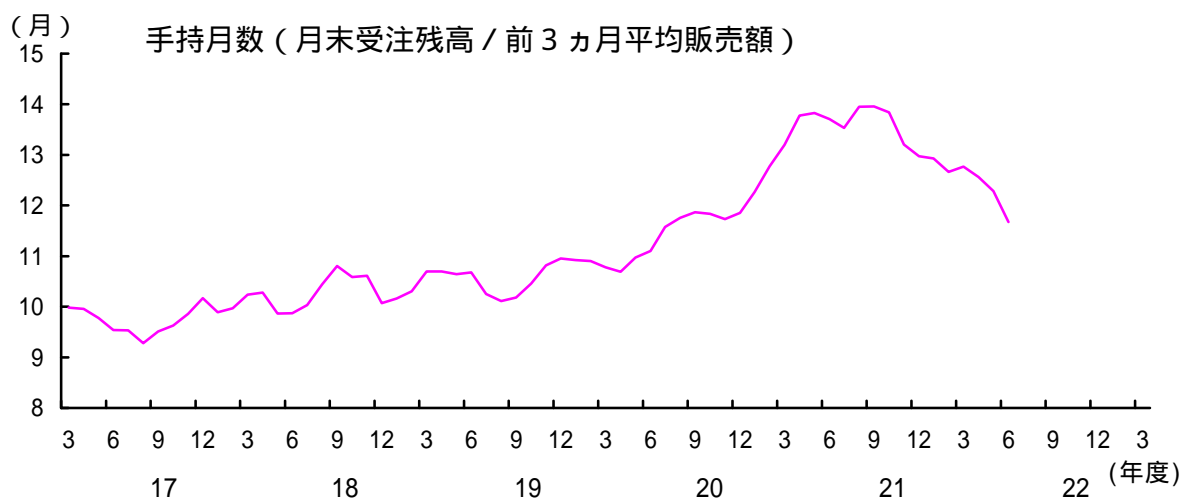
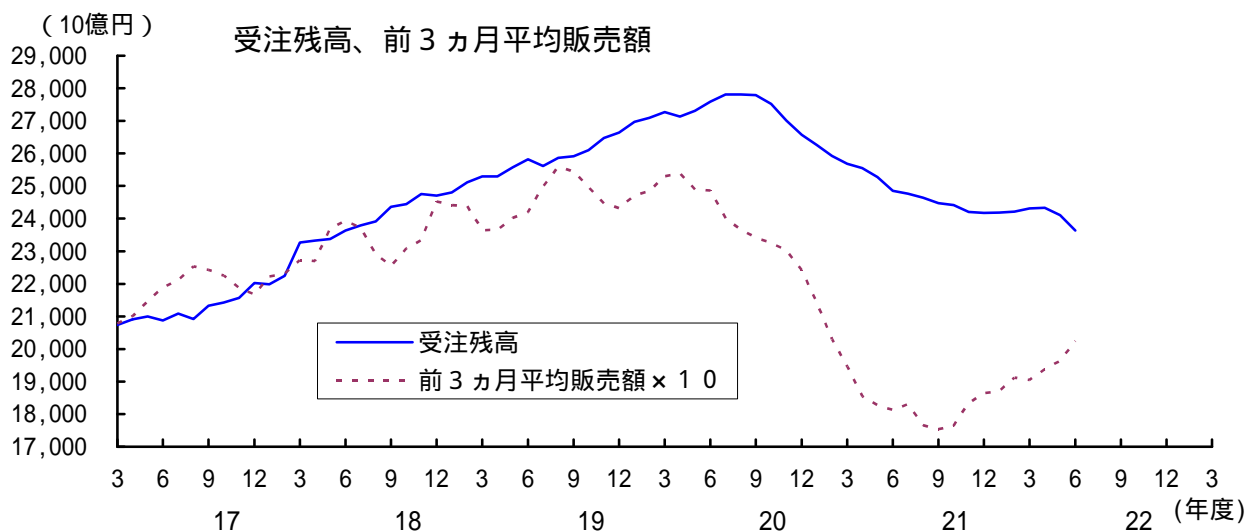
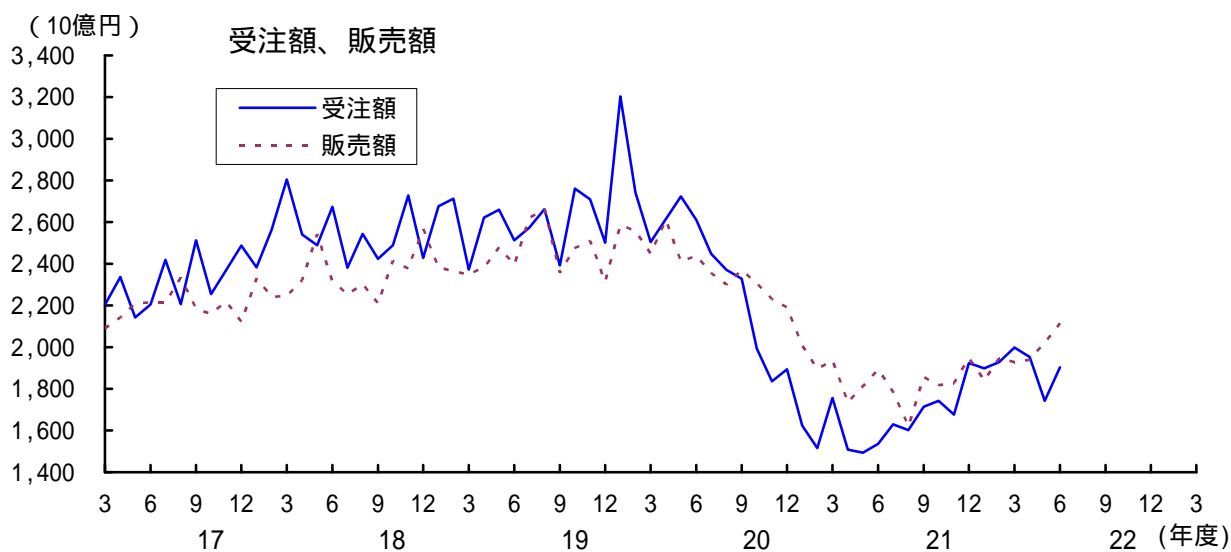
(単位：%)

需要者	期・月	平成21年 7～9月	10～12月	22年 1～3月	4～6月	22年 3月	4月	5月	6月
製造業計		-6.6	16.8	14.2	-8.6	2.7	-5.5	-13.5	9.9
1 食品製造業		-10.3	14.8	-18.7	5.2	-2.0	3.6	-28.7	75.1
2 繊維・衣服製造業		10.4	6.6	-0.2	15.9	22.1	9.2	-2.8	-0.7
3 パルプ・紙・紙加工品		22.8	-5.4	27.8	4.5	17.9	23.6	-19.6	-8.4
4 化学工業		-8.1	15.2	0.9	-12.7	-0.8	-12.8	-15.6	70.8
5 石油製品・石炭製品		-34.0	-23.4	21.1	34.7	17.9	77.1	-81.1	209.5
6 窯業・土石製品		0.4	-2.4	-8.4	23.0	-4.3	94.5	-61.0	35.8
7 鉄鋼業		7.2	8.8	27.3	-30.0	61.2	-48.3	7.9	43.8
8 非鉄金属		-63.2	-8.4	46.0	-19.9	-27.2	30.4	-24.4	-11.9
9 金属製品		12.8	32.9	11.7	-12.6	41.2	-15.7	6.3	26.3
10 一般機械		-17.7	35.0	17.2	8.2	16.2	-3.6	1.4	-2.3
11 電気機械		8.1	10.3	15.4	-5.8	-14.3	31.4	-30.0	9.7
12 情報通信機械		-3.1	46.2	5.0	-22.0	17.1	-32.6	-14.9	35.9
13 自動車・同付属製品		-1.8	19.6	23.5	7.5	4.3	-0.1	3.7	0.0
14 造船業		5.2	-14.4	101.0	-61.3	63.6	-73.4	-5.5	37.1
15 その他輸送用機械		-5.2	21.8	-0.8	-14.1	-32.4	-17.3	41.2	-18.2
16 精密機械		28.3	114.9	-34.1	18.2	-1.7	10.5	0.8	17.2
17 「その他製造業」		0.6	31.4	-7.4	3.7	-4.8	-1.1	8.1	10.3
非製造業計		-3.0	-5.3	-4.6	3.6	1.9	4.2	-9.5	6.3
18 農林漁業		20.4	-2.1	1.0	-11.5	-6.2	-4.1	-5.8	-5.5
19 鉱業		50.7	-4.0	17.8	0.8	129.0	-51.7	20.8	37.5
20 建設業		10.3	-4.7	24.6	-12.9	7.9	-30.1	25.3	6.6
21 電力業		-21.2	-3.9	7.1	-16.4	-19.7	-14.0	-14.8	43.4
22 運輸業		2.0	-2.5	-1.9	7.5	36.3	15.4	-34.2	2.3
23 通信業		-5.9	-8.9	-8.9	8.5	27.6	-9.0	2.2	-6.4
24 卸売・小売業		3.7	8.6	-8.1	-5.2	-1.2	4.8	-1.7	-11.4
25 金融・保険業		7.9	-18.0	22.2	-4.9	5.3	-8.2	3.9	-8.6
26 不動産業		9.0	-22.8	-6.1	1.9	-21.1	24.7	-46.0	83.9
27 情報サービス業		2.1	-2.2	-6.5	15.0	6.8	16.9	4.6	-18.7
28 リース業		16.1	8.4	-19.6	22.9	5.6	-4.3	-7.9	95.2
29 「その他非製造業」		4.9	-2.3	-2.4	5.4	6.4	7.8	-3.1	-6.6

(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。

2. 「情報サービス業」には、「新聞・出版業」を含む。

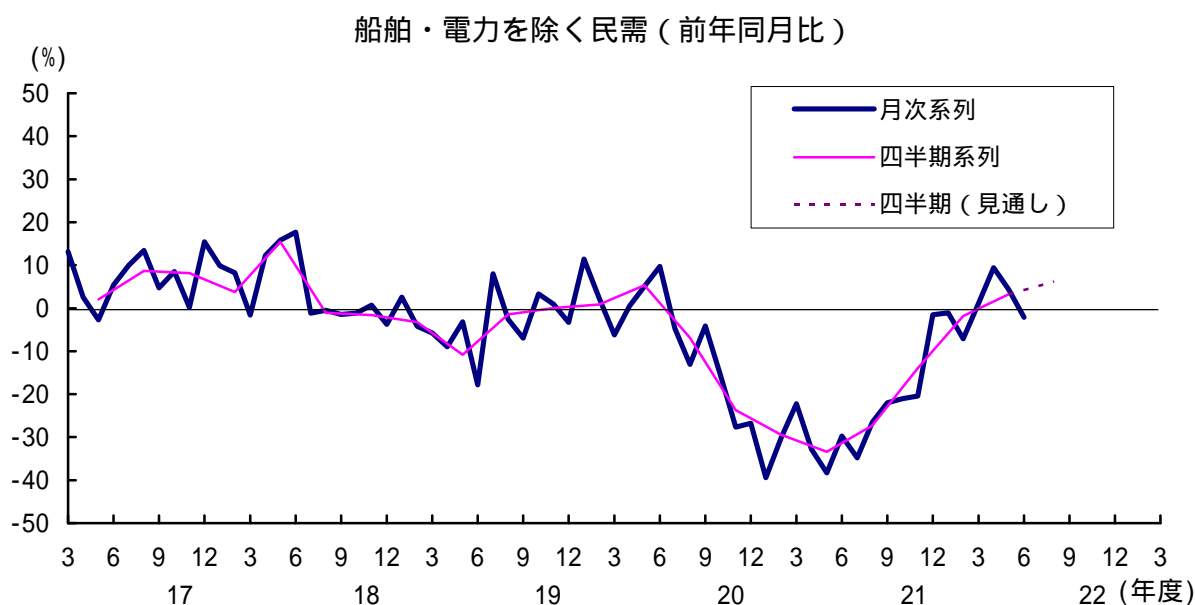
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

22年6月の受注総額は、2兆1,059億円で前年同月比24.2%増、「船舶を除く総額」では同21.3%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の22年7～9月は「見通し調査（22年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,713億円で前年同月比2.6%増（船舶を除くと同2.2%増、船舶・電力を除くと同2.2%減）、官公需は1,848億円で同1.6%減、外需は8,622億円で同74.7%増、また、代理店は877億円で同28.7%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比6.9%増となった。これを業種別に前年同月比でみると、17業種中、精密機械（154.1%増）、自動車・同付属製品（68.3%増）、金属製品（56.0%増）、一般機械（40.4%増）、パルプ・紙・紙加工品（37.1%増）、電気機械（27.1%増）、繊維・衣服製造業（22.7%増）等の13業種が増加となった。反面、非鉄金属（87.5%減）、「その他輸送用機械」（23.0%減）、造船業（15.3%減）等の4業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 0.5% 増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12 業種中、リース業（119.3% 増）、鉱業（82.9% 増）、電力業（39.3% 増）等の 5 業種が増加となった。反面、通信業（18.6% 減）、不動産業（10.4% 減）、卸売・小売業（9.9% 減）、金融・保険業（6.9% 減）等の 7 業種で減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

22年6月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（157.0%増）、工作機械（132.7%増）、航空機（86.4%増）、道路車両（78.9%増）、鉄道車両（36.8%増）、産業機械（25.6%増）、重電機（14.8%増）、電気・通信機械（12.0%増）及び原動機（5.4%増）のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比24.2%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（122.7%増）、工作機械（97.8%増）、道路車両（43.4%増）、重電機（27.6%増）、産業機械（8.7%増）及び電子・通信機械（2.0%増）で増加となった。反面、航空機（29.7%減）、原動機（21.0%減）及び鉄道車両（15.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.6%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成21年 7～9月	10～12月	22年 1～3月	4～6月	22年 3月	4月	5月	6月
民 需 総 額	-23.2	-10.1	0.2	-2.0	2.5	8.3	-16.0	2.6
原 動 機	-18.3	-17.5	26.9	-43.4	29.2	-0.7	-74.3	-21.0
重 電 機	6.4	0.5	-14.0	12.9	-31.2	14.0	-3.1	27.6
電子・通信機械	-19.8	-11.8	-2.5	1.0	3.9	2.8	-2.1	2.0
産 業 機 械	-33.8	-8.0	9.9	11.1	21.7	15.7	9.5	8.7
工 作 機 械	-68.5	-41.1	102.7	89.2	153.1	60.8	109.9	97.8
鉄 道 車 両	-10.0	-10.1	-69.2	0.4	-71.5	-4.3	20.7	-15.9
道 路 車 両	-20.7	10.5	36.5	75.6	57.1	138.7	72.3	43.4
航 空 機	-36.1	86.8	-22.7	-25.1	-45.0	48.9	-57.4	-29.7
船 舶	-18.9	70.6	-0.3	90.8	8.1	93.1	20.0	122.7

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

6月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（288.2%増）、道路車両（87.3%増）、工作機械（67.1%増）、航空機（28.9%増）、船舶（28.2%増）及び産業機械（25.2%増）で増加となった。反面、重電機（17.7%減）、原動機（10.6%減）及び電子・通信機械（8.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.8%増となった。

(3) 受注残高

6月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、道路車両(80.9%増)、工作機械(16.0%増)及び電子・通信機械(12.6%増)で増加となった。反面、船舶(20.6%減)、鉄道車両(8.5%減)、原動機(6.9%減)、重電機(2.6%減)、産業機械(2.2%減)及び航空機(1.4%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.9%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

6月の受注額は、284億円で前年同月比60.3%増、販売額は、395億円で同2.4%増、受注残高は、4,174億円で同17.6%減となった。

(2) 軸受

6月の受注額は、573億円で前年同月比33.6%増、販売額は、551億円で同37.3%増、受注残高は、1,610億円で同7.9%減となった。

(3) 電線・ケーブル

6月の受注額は、973億円で前年同月比23.1%増、販売額は、921億円で同16.3%増、受注残高は、1,293億円で同33.1%増となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

{ グラフ }

第1図 主要需要者別受注額	12
第2図 主要業種別受注額	15
第3図 主要機種別受注額	19

{ 計数表 }

需要者別受注額（季調系列）	20
機種別受注残高手持月数（季調系列）	25
需要者別受注額（原系列）	26
機種別受注額（ " ）	31
機種別販売額（ " ）	35
機種別受注残高（ " ）	39
機械受注統計調査結果表（平成22年6月実績）	43
" （平成22年4～6月実績）	47

{ 別紙 }

表章する需要者別業種分類の変更	51
-----------------------	----